

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

シーアイ化成株式会社

(262062)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	20

【中間連結剰余金計算書】	21
【中間連結株主資本等変動計算書】	22
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	23
【事業の種類別セグメント情報】	45
【所在地別セグメント情報】	47
【海外売上高】	48
(2) 【その他】	50
2 【中間財務諸表等】	51
(1) 【中間財務諸表】	51
【中間貸借対照表】	51
【中間損益計算書】	54
【中間株主資本等変動計算書】	55
(2) 【その他】	71
第6 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 シーアイ化成株式会社

【英訳名】 C.I.Kasei Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 松 屋 孝 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 松 屋 孝 一

【縦覧に供する場所】 シーアイ化成株式会社 大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目3番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	49,459	43,921	43,764	101,112	90,993
経常利益 (百万円)	1,256	611	768	2,439	1,959
中間(当期)純利益 (百万円)	327	191	216	849	949
純資産額 (百万円)	20,088	21,650	24,634	20,461	22,764
総資産額 (百万円)	91,314	88,675	85,554	92,126	88,501
1株当たり純資産額 (円)	559.03	593.25	615.39	568.33	623.48
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.11	5.27	5.94	22.40	25.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		5.27	5.94		25.72
自己資本比率 (%)	22.0	24.4	26.3	22.2	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,814	3,470	1,797	7,172	2,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,146	1,688	529	4,348	1,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,243	1,795	889	4,229	2,030
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,670	3,681	2,992	3,772	2,623
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,118 (227)	1,956 (407)	1,930 (365)	2,091 (540)	1,930 (306)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第44期中間連結会計期間及び第44期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	20,837	17,410	19,475	42,741	36,923
経常利益又は 経常損失() (百万円)	383	174	403	849	470
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	244	145	108	622	137
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (千株)	36,602	37,182	37,182	36,602	37,182
純資産額 (百万円)	17,901	17,892	18,011	18,220	18,335
総資産額 (百万円)	53,394	55,322	54,695	53,672	56,344
1株当たり純資産額 (円)	497.19	489.33	492.61	505.36	501.52
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	6.79	3.99	2.97	16.47	3.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			2.97		3.76
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	33.5	32.3	32.9	33.9	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	751 (63)	760 (87)	764 (72)	739 (65)	748 (81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第44期中間会計期間及び第44期事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がなく、また、第45期中間会計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用資材	645(238)
建装用資材	247(8)
農業用資材	268(26)
包装用フィルム	427(60)
開発営業他	343(33)
合計	1,930(365)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2 上記の人数には当社グループ外への出向者4名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	764
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、出向者24名及び臨時従業員72名(期中平均雇用人員)は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合が組織(組合員数603人)されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

当社連結子会社のうち、アサヒゴム(株)、シーアイアグロ(株)には労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、おおむね景気回復の基調を示しました。企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢には厳しさが残るものの改善に広がりが見えました。一方で、公共投資は総じて低調に推移し、個人消費は伸びが鈍化、輸出は横ばいとなりました。

海外経済では、景気は着実に回復しました。アメリカでは個人消費などの伸びは緩やかになっているものの景気は堅調に推移し、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

当合成樹脂加工業界は、原油価格高騰を背景に原料となる合成樹脂価格の値上げが実施されたことから総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、販売面では原料価格値上がりに対応すべく製品売価への転嫁を実施し、生産面では「生産革新運動」を中心に徹底した原価低減、歩留り向上等のコストダウンを実行してまいりました。

その結果、売上高は437億6千4百万円と前年同期比1億5千6百万円(0.4%)の減収となりましたが、利益面につきましては、営業利益は7億8千6百万円と前年同期比6千9百万円の増益、経常利益は7億6千8百万円と前年同期比1億5千7百万円の増益となりました。

中間純利益につきましては、2億1千6百万円と前年同期比2千5百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(産業用資材)

売上高は、82億8千1百万円と前年同期比1億7千1百万円(2.0%)の減収となりました。営業損失は、9千1百万円と前年同期比2千6百万円の悪化となりました。

土木資材製品は、遮水シートの売上が伸びましたが、止水板、シールドトンネル用を中心とした水膨張性止水材(ハイドロタイト)の出荷が低調となったことで減収となりました。利益面では前年の上尾工場閉鎖に伴う操業停止期間発生による原価上昇要因が無くなったことや合理化を進めたことにより好転しております。

精密モータは、携帯電話向けの振動モータ以外の販売構成比が高まったことと概ね安定した生産数量を維持できたことによる中国の製造子会社の収益改善もあって増収増益となりました。

工業用品は、自動車向け化成品と防音材で納入対象車種の売れ行きが低調だったことと原料価格上昇分の製品価格への転嫁遅れもあり減収減益となりました。

(建装用資材)

売上高は、70億4千9百万円と前年同期比10億5千9百万円(17.7%)の増収となりました。営業利益は、3億4千6百万円と前年同期比2億5千1百万円の増益となりました。

住設機器用化粧版を中心に好調な受注が続く中、前年7月に稼動開始した増設製造ラインが販売増(増産)と製造原価低減にフルに寄与して増収増益となりました。

(農業用資材)

売上高は、124億4千1百万円と前年同期比9億7千8百万円(7.3%)の減収となりました。営業利益は、1億6千5百万円と前年同期比8千2百万円の減益となりました。

一昨年の台風被害による“前倒し特需”の反動が続いて農ビを中心に前年割れしていることと原油の高騰による作物栽培面積の縮小による需要減も重なり減収となり、これに伴う売上総利益の減少が減益の主要因であります。

(包装用フィルム)

売上高は、117億1千万円と前年同期比1千4百万円(0.1%)の増収となりました。営業利益は、4億9千1百万円と前年同期比2億6百万円の減益となりました。

包装用収縮フィルムは国内向けの飲料用が春先からの天候不順等により低調な出荷となりましたが、オレフィン系包装用フィルムを中心に原料価格値上がりの対応として製品価格の値上げを実施したことで増収となりました。利益面では、生産量の減少と一部製品で原料価格上昇の製品価格転嫁の遅れによるコストアップから減益となりました。

(開発営業他)

売上高は、42億8千万円と前年同期比8千万円(1.9%)の減収となりました。営業損失は、1億2千6百万円と前年同期比1億3千4百万円の改善となりました。

金属酸化物超微粒子のナノテックは”ワールドカップ効果”によるFPD(フラットパネルディスプレイ)の需要増加により増収となり、光学用マスキングフィルムも増収となりましたが、管工機材の販売子会社で一部営業譲渡を行ったことによる減収要因から全体としては減収となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、29億9千2百万円となり、前期末比3億6千9百万円(14.1%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期比16億7千3百万円(48.2%)減少の17億9千7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6億5千万円、減価償却費15億3百万円、売上債権の減少額16億4千8百万円、仕入債務の減少額12億1千1百万円及び法人税等の支払額4億7千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比11億5千8百万円(68.7%)減少の5億2千9百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出7億8千4百万円及び営業譲渡による収入2億2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比9億5百万円(50.4%)減少の8億8千9百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済23億6千7百万円、短期借入金の純減少額6億4千1百万円及び長期借入による収入23億円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	6,298	3.0
建装用資材	4,663	+9.4
農業用資材	3,106	15.7
包装用フィルム	11,290	+1.4
開発営業他	811	+81.4
合計	26,169	+0.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	6,159	+0.1	1,080	+12.5
建装用資材	985	+12.2	-	-
合計	7,144	+1.6	1,080	+12.5

(注) 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。

また、農業用資材、包装用フィルム及び開発営業他は、見込生産を行っており、受注実績はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	8,281	2.0
建装用資材	7,049	+17.7
農業用資材	12,441	7.3
包装用フィルム	11,710	+0.1
開発営業他	4,280	1.9
合計	43,764	0.4

(注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済及び海外経済は、ともに緩やかながらも着実に回復に向かっている模様ですが、当社を取り巻く環境は、需要面では低調に推移する公共投資や個人消費の伸びの鈍化、供給面では高止まりの原油価格を背景とした合成樹脂価格の上昇といった懸念要因があり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

このような環境下で、当社グループが対処すべき課題は次のとおりです。

(1) 研究開発体制の強化により、差別化した技術力の向上を図り、新製品開発のスピードアップと既存製品の品質・サービスの充実を行い、顧客満足度を向上させる。

(2) 業容の拡大に向け、グローバルな事業展開等を図る。

海外マーケットを中心に需要の拡大が見込まれる事業分野では、海外での生産拠点設立を含め積極的な設備増強投資を実行する。

電子材料分野では、金属酸化物超微粒子、光学用マスキングフィルムに続く商品群の早期事業化を進める。

成熟事業分野では、徹底した製造コストの削減、業務の効率化を行い、他社とのスワップ取引・OEM等を推し進めて生産・物流の合理化を図るとともに、販売会社の統廃合を実現することで一層のコスト競争力をつける。

(3) 会社法の施行に伴い、取締役会で決議した内部統制システムの整備を着実に進め、社会の信頼を得られる企業となることを目指す。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

新製品開発活動は研究開発本部体制のもとに研究所及びフィルムセンターを中心に、新規事業分野並びに既存事業分野の新製品の早期開発を進めております。

研究所では新規分野の製品開発や先端材料の研究を行っており、他社との共同開発や大学などとの共同研究にも積極的に取り組んでいます。特に白色LED製品は47期販売に向けて開発を加速しており、46下期には各種照明用途としてユーザーへのサンプル供給を開始する予定です。

フィルムセンターでは建装、アグリなど既存事業分野の新製品を開発するとともに46期新たに導入した試験設備を用いて各種機能性フィルムの開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は5億3千4百万円であります。

主な開発成果は次のとおりです。

(1) 産業用資材

土木資材では、各種新規工法研究会や他社との共同研究により、土木シートおよび水膨張性ゴム製品の開発を進めております。また、用途開発により、新規分野への参入にも取り組んでおります。

工業用品では、新たなマグネットシートの応用製品としてインクジェットプリンターでそのまま印刷可能な「マグフォト」を上市しました。また、どんな壁にもマグネットが貼れるように、裏面に吸盤加工したシート「マグフィット」を同時に上市しました。

マイクロモータでは、一眼レフデジタルカメラ用、医療機器用などのモータを開発し上市しました。また、ブラシレスモータとして、ロボット用サーボモータや燃料電池用ポンプを開発し、今期中の上市を目指しています。

当事業に係る研究開発費は6千1百万円です。

(2) 建装用資材

建装用資材では、キッチン扉用の鏡面シートの新ラインナップとして、油性マジックをから拭きで落とせる防汚性に優れたハードコートシートを開発しました。

当事業に係る研究開発費は1億2千万円です。

(3) 農業用資材

農業用資材では、従来の厚さを3割薄肉化して5年間展張可能な農PO「ダントツ5」と土壌くん蒸用フィルム「グランドキング5」を開発し、去る7月に開催された国際園芸技術展に参考出展しました。さらに検討を加えて早期に上市する予定です。

当事業に係る研究開発費は8千6百万円です。

(4) 包装用フィルム

包装用シュリンクフィルムではポリエステル系シュリンクフィルムの新商品「P D L S」を開発し上市しました。従来品に比べて収縮速度が緩やかなため、ボトルへの装着時にしわが入らず、また、耐熱性もアップしておりホット飲料用としても使用できる商品になっています。

ジッパー製品では、低温時での使用が可能なポリプロピレン製の軟質系ジッパーを開発しサンプルワークをしております。また、医療分野のボトル代替用ジッパーパックを開発中で、今期中の上市を目指しています。

当事業に係る研究開発費は9千7百万円です。

(5) 開発営業他

超微粒子「ナノテック」では、フラットパネルディスプレイ分野の開発を進めるとともに自動車、OA機器分野など幅広く用途開発を進めています。

光学フィルムではフラットパネルディスプレイ部材用のマスキングフィルム「エクセルガード」をさらに品質向上させ、用途展開を行っています。

当事業に係る研究開発費は3千8百万円であります。

なお、電子線硬化フィルム「ベルビュート」などの新規フィルムの開発と基礎研究や分析業務を行っている研究所を含めた開発費は1億2千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額	既支払 額		着手	完了	
シーアイ化成 株式会社	平塚工場 (神奈川県平 塚市)	包装用フィル ム	サンジップ袋再構 築	106	8	借入	平成18 年7月	平成19 年1月	能力増 加なし

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,182,500	37,182,500	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	37,182,500	37,182,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		37,182,500		5,500		3,979

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.34
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,216	5.96
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,578	4.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,336	3.59
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3-2	1,002	2.70
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	909	2.44
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.73
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	591	1.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクライアント ア カウツ イー アイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行カस्टディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB, UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	462	1.24
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	437	1.18
計		22,312	60.01

(注) 当社は自己株式620千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.67%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,000		
	(相互保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,123,000	36,123	
単元未満株式	普通株式 238,500		
発行済株式総数	37,182,500		
総株主の議決権		36,123	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ11,000株(議決権11個)及び700株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、ワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	620,000		620,000	1.67
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4番5号	201,000		201,000	0.54
計		821,000		821,000	2.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	497	480	510	507	497	461
最低(円)	465	423	416	460	432	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役(兼)専務執行役員 (建装資材事業本部長 兼 JUMP UP 21推進室 長 兼 Eプロジェクト総括責任者)	代表取締役(兼)専務執行役員 (建装資材事業本部長 兼 JUMP UP 21推進室長)	小杉 道郎	平成18年10月1日
取締役(兼)常務執行役員 (生産管理本部長 兼 Eプロジェクトサブリー ダー)	取締役(兼)常務執行役員 (生産管理本部長)	東 好夫	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3	3,694	3,004	2,635		
2	受取手形及び売掛金	7	29,130	28,080	30,106		
3	たな卸資産		10,724	11,199	11,194		
4	繰延税金資産		1,669	867	881		
5	その他		3,058	1,336	1,411		
	貸倒引当金		984	147	246		
	流動資産合計		47,293	44,342	45,983	53.3	52.0
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	2	10,979	10,774	11,084		
	(2) 機械装置 及び運搬具	2	8,409	8,001	8,278		
	(3) 土地	3	11,260	11,116	11,181		
	(4) 建設仮勘定		393	283	296		
	(5) その他	2	825	865	800		
		3	31,869	31,041	31,642		
2	無形固定資産		656	430	549		
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		5,741	7,055	7,549		
	(2) 長期貸付金		77	60	83		
	(3) 長期前払費用		398	200	262		
	(4) 賃貸用資産	1	1,559	1,311	1,272		
	(5) 繰延税金資産	3	104	87	84		
	(6) その他		1,326	2,493	2,222		
	貸倒引当金		349	1,468	1,148		
	固定資産合計		41,382	41,211	42,518	46.7	48.0
	資産合計		88,675	85,554	88,501	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3 7	24,689		22,690		23,910	
2	3	16,719		14,255		14,825	
3		385		198		456	
4		83		138		74	
5		979		939		916	
6				29			
7		548		397		725	
8	7	863		596		562	
9	3 6	369		370		370	
10		3,478		2,750		2,357	
		流動負債合計	54.3	42,368	49.5	44,200	50.0
固定負債							
1	3	9,417		11,564		11,717	
2		1,308		1,324		1,406	
3		2,037		1,491		2,563	
4		225		245		277	
5	3 6	3,322		2,951		2,951	
6		465		974		474	
		固定負債合計	18.9	18,551	21.7	19,389	21.9
		負債合計	73.2	60,920	71.2	63,589	71.9
(少数株主持分)							
		少数株主持分	2.4			2,147	2.4
(資本の部)							
		資本金	6.2			5,500	6.2
		資本剰余金	4.5			3,982	4.5
		利益剰余金	13.6			12,742	14.4
		その他有価証券 評価差額金	0.7			882	1.0
		為替換算調整勘定	0.3			78	0.1
		自己株式	0.3			264	0.3
		資本合計	24.4			22,764	25.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0			88,501	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,500	6.4		
2 資本剰余金				3,982	4.7		
3 利益剰余金				12,831	15.0		
4 自己株式				263	0.3		
株主資本合計				22,050	25.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				548	0.7		
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		
3 為替換算調整勘定				141	0.2		
評価・換算差額等 合計				406	0.5		
少数株主持分				2,177	2.5		
純資産合計				24,634	28.8		
負債純資産合計				85,554	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,921	100.0		43,764	100.0		90,993	100.0
売上原価			35,358	80.5		35,485	81.1		73,670	81.0
売上総利益			8,562	19.5		8,279	18.9		17,322	19.0
販売費及び一般管理費	1		7,846	17.9		7,492	17.1		15,642	17.2
営業利益			716	1.6		786	1.8		1,680	1.8
営業外収益										
1 受取利息			8			6			20	
2 受取配当金			28			31			36	
3 持分法による 投資利益			199			137			771	
4 貸貸収入			51			52			100	
5 雑収入			84	0.9		73	0.7		148	1.2
営業外費用										
1 支払利息			159			172			308	
2 工場閉鎖関連費用			144						149	
3 貸貸原価			46			38			76	
4 為替差損			14			2			16	
5 雑損失			114	1.1		105	0.7		247	0.9
経常利益			611	1.4		768	1.8		1,959	2.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2		1			0			1,480	
2 投資有価証券売却益			22						22	
3 ゴルフ会員権売却益			0			3			2	
4 会社分割に伴う営業 移転利益	3		113						116	
5 償却債権取立益			125			21			125	
6 国庫等補助金収入									29	
7 退職給付制度 移行益						20			334	
8 営業譲渡益	4		263	0.6		72	0.3		2,110	2.3
特別損失										
1 固定資産除却損	5		65			26			241	
2 固定資産売却損	6					6				
3 退職特別加算金			25						30	
4 投資有価証券売却損			2						2	
5 投資有価証券評価損						0				
6 ゴルフ会員権売却損			0			0			6	
7 ゴルフ会員権評価損			0			0			8	
8 貸倒引当金繰入額			6			203			940	
9 年金基金脱退拠出金			73						73	
10 事業再編損失	7								66	
11 減損損失	8		17	0.4		236	0.6		22	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			683	1.6		650	1.5		2,677	2.9
法人税、住民税 及び事業税			415			216			855	
法人税等調整額			53	0.9		166	0.9		629	1.6
少数株主利益			130	0.3		50	0.1		244	0.3
中間(当期)純利益			191	0.4		216	0.5		949	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,982		3,982
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,982		3,982
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,372		11,372
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		191		949	
2 連結子会社との合併 に伴う剰余金増加高		682	873	682	1,631
利益剰余金減少高					
1 配当金		107		217	
2 役員賞与 (うち、監査役賞与)		44 ()	152	44 ()	262
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,093		12,742

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,500	3,982	12,742	264	21,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			109		109
役員賞与(注)			17		17
中間純利益			216		216
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	89	0	90
平成18年9月30日残高(百万円)	5,500	3,982	12,831	263	22,050

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	882		78	804	2,147	24,912
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						109
役員賞与(注)						17
中間純利益						216
自己株式の取得						1
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	333	1	62	397	29	368
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	333	1	62	397	29	277
平成18年9月30日残高(百万円)	548	1	141	406	2,177	24,634

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		683	650	2,677
減価償却費		1,484	1,503	3,136
減損損失		17		22
連結調整勘定償却額		69		146
のれん償却費			77	
貸倒引当金の増加額		18	234	888
退職給付引当金の減少額		250	15	218
ゴルフ会員権評価損		0	0	8
受取利息及び配当金		36	38	56
支払利息		159	172	308
持分法による投資利益		199	137	771
投資有価証券売却益		22		22
投資有価証券売却損		2		2
会社分割に伴う営業移転利益		113		116
退職給付制度移行益			20	334
確定拠出年金への払込額			235	
固定資産売却益		1	0	1,480
固定資産除却損		65	26	241
固定資産売却損			6	
営業譲渡益			72	
売上債権の減少額		5,140	1,648	3,101
たな卸資産の増加額		362	107	790
仕入債務の減少額		1,844	1,211	2,641
役員賞与の支払額		46	18	46
その他		767	125	633
小計		3,997	2,337	3,422
利息及び配当金の受取額		37	101	97
利息の支払額		157	167	305
転籍に伴う退職金支払額				379
法人税等の支払額		406	473	767
営業活動による キャッシュ・フロー		3,470	1,797	2,068
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		13	3	16
投資有価証券の売却による収入		135		135
有形固定資産の取得による支出		2,132	784	4,141
有形固定資産の売却による収入		269	2	2,542
営業譲渡による収入			202	
短期貸付による支出		78	195	180
短期貸付金の回収による収入		155	233	252
長期貸付金の回収による収入		9	9	13
その他		32	7	212
投資活動による キャッシュ・フロー		1,688	529	1,182

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		2,585	641	4,825
長期借入による収入		3,100	2,300	8,100
長期借入金の返済による支出		2,194	2,367	4,592
更生債権の弁済による支出				369
自己株式の取得による支出		4	1	8
自己株式の売却による収入			2	1
配当金の支払額		107	109	217
少数株主への配当金の支払額		2	71	118
財務活動による キャッシュ・フロー		1,795	889	2,030
現金及び現金同等物に係る 換算差額		51	9	126
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		39	369	1,019
現金及び現金同等物の期首残高		3,772	2,623	3,772
会社分割に伴う 現金及び現金同等物の減少額		130		130
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,681	2,992	2,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 アサヒゴム(株)・シーアイア グロ(株)・Bonset America Corporation・西日本シー アイ販売(株)・シーアイマテ ックス(株)・タフニック(株)・ (株)ヨコビ・(株)ボンバック・ 北海道サンプラス(株)・上海 希愛化成精密馬達有限公 司・南国ハマプラス(株)・シー アイケー物流(株)・シナノ 農材(株)・シーアイケー秩父 (株)</p> <p>なお、当社と従来連結子会 社であったシーアイサンブ ラス(株)は、平成17年6月 1日付で合併し、当社が存 続会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明 農材(株)・上海輝旭化学工業 有限公司・但商(株)・新日本 アグリシステム(株)・上海桑 普拉斯塑料有限公司・関東 ピーエス(株)・ファータック (株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社8社は、い ずれも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼさないの で、連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 アサヒゴム(株)・シーアイア グロ(株)・Bonset America Corporation・西日本シー アイ販売(株)・シーアイマテ ックス(株)・タフニック(株)・ (株)ヨコビ・(株)ボンバック・ 北海道サンプラス(株)・上海 希愛化成精密馬達有限公 司・南国ハマプラス(株)・シー アイケー物流(株)・シナノ 農材(株)・シーアイケー秩父 (株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明 農材(株)・上海輝旭化学工業 有限公司・但商(株)・新日本 アグリシステム(株)・上海桑 普拉斯塑料有限公司・関東 ピーエス(株)・ファータック (株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社8社は、い ずれも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼさないの で、連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社 の状況に記載しているため 省略しました。</p> <p>なお、当社と従来連結子会 社であったシーアイサンブ ラス(株)は、平成17年6月1 日付で合併し、当社が存続 会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明 農材(株)・上海輝旭化学工業 有限公司・但商(株)・新日本 アグリシステム(株)・上海桑 普拉斯塑料有限公司・関東 ピーエス(株)・ファータック (株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社8社は、い ずれも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期 純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないの で、連結の範囲から除外し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、管央(株)は当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、平成17年4月1日付で当社の合成樹脂管事業を分割して設立したクボタシーアイ(株)は当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ビーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株))及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ビーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株))及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ビーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株))及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、管央(株)は当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、平成17年4月1日付で当社の合成樹脂管事業を分割して設立したクボタシーアイ(株)は、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p> デリバティブ ...原則として、時価法によっております。</p> <p> たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。 また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～41年、機械装置及び運搬具4～12年であります。</p> <p> 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p> 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p> <p> 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p> <p> 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員に対する賞与については、当中間連結会計期間より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分賞与支給見込額の1/2を当中間連結会計期間の負担額として計上することといたしました。この結果、支給対象期間変更前と比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が145百万円減少しております。</p> <p>売上割戻引当金 農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ29百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従業員に対する賞与については、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上することといたしました。この結果、支給対象期間変更前と比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が145百万円減少しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日を持って執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社は、退職一時金制度を平成18年4月1日に廃止し、確定拠出型年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い退職給付信託は平成18年3月29日に解約しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として334百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日企業会計基準適用指針 第6号)を当中間連結会計期間から 適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利 益は17百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用し ております。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は22,458百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正 により、当中間連結会計期間におけ る中間連結貸借対照表の純資産の部 について改正後の中間連結財務諸表 規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「事業分離 等に関する会計基準」(企業会計基 準第7号 平成17年12月27日)及び 「企業結合会計基準及び事業分離会 計基準に関する適用指針」(企業会 計基準適用指針第10号 平成17年12 月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用 指針第6号)を当連結会計年度より 適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利 益は22百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除してあり ます。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」 として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から 「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(賃貸用資産) 有形固定資産の一部を平成17年4 月に会社分割により新設した会社に 賃貸を開始したことから、当中間連 結会計期間より投資その他の資産の 「賃貸用資産」に振り替えておりま す。		(賃貸用資産) 親会社では、有形固定資産の一部を 平成17年4月に会社分割により新設 した会社に賃貸を開始したることか ら、当連結会計期間より投資その他 の資産の「賃貸用資産」に振り替え ております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は39,684百万円であります。また、賃貸用資産の減価償却累計額は1,734百万円あります。</p> <p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 23百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 124百万円</p> <p>その他有形固定資産 0百万円</p> <p>計 147百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は41,718百万円あります。また、賃貸用資産の減価償却累計額は1,574百万円あります。</p> <p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 21百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 93百万円</p> <p>その他有形固定資産 0百万円</p> <p>計 115百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は40,888百万円あります。また、賃貸用資産の減価償却累計額は1,549百万円あります。</p> <p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 23百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 106百万円</p> <p>その他有形固定資産 0百万円</p> <p>計 129百万円</p>
<p>3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,824百万円 (643百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,115百万円 (1,115百万円)</p> <p>土地 7,102百万円 (2,984百万円)</p> <p>その他有形固定資産 203百万円 (203百万円)</p> <p>賃貸用資産 1,102百万円 (- 百万円)</p> <p>計 14,349百万円 (4,947百万円)</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物及び構築物 4,275百万円 (449百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 758百万円 (758百万円)</p> <p>土地 5,349百万円 (1,822百万円)</p> <p>その他有形固定資産 209百万円 (209百万円)</p> <p>賃貸用資産 895百万円 (- 百万円)</p> <p>計 11,500百万円 (3,239百万円)</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物及び構築物 4,379百万円 (464百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 777百万円 (777百万円)</p> <p>土地 5,414百万円 (1,822百万円)</p> <p>その他有形固定資産 172百万円 (172百万円)</p> <p>賃貸用資産 844百万円 (- 百万円)</p> <p>計 11,600百万円 (3,237百万円)</p>
<p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額</p> <p>支払手形及び買掛金 147百万円</p> <p>短期借入金 1,226百万円</p> <p>長期借入金 1,802百万円</p> <p>1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円</p> <p>更生債権 2,136百万円</p> <p>計 5,552百万円</p>	<p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額</p> <p>支払手形及び買掛金 134百万円</p> <p>短期借入金 478百万円</p> <p>長期借入金 1,149百万円</p> <p>1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円</p> <p>更生債権 1,898百万円</p> <p>計 3,899百万円</p>	<p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額</p> <p>支払手形及び買掛金 201百万円</p> <p>短期借入金 753百万円</p> <p>長期借入金 1,387百万円</p> <p>1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円</p> <p>更生債権 1,898百万円</p> <p>計 4,479百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>
<p>上海桑普拉斯 100百万円</p>	<p>上海桑普拉斯 104百万円</p>	<p>上海桑普拉斯 93百万円</p>
<p>新日本アグリシステム(株) 95百万円</p>	<p>新日本アグリシステム(株) 95百万円</p>	<p>新日本アグリシステム(株) 95百万円</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡高 916百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 956百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 921百万円</p>
<p>6 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム(株)が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>
<p>7</p>	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,423百万円 支払手形 1,459百万円 設備関係 110百万円 支払手形</p>	<p>7</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,279百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>282</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,987</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>342</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>157</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>648</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>215</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> </table>	荷造運送費	1,279百万円	保管費	282	従業員給与及び賞与	1,987	賞与引当金繰入額	342	退職給付引当金繰入額	141	役員退職慰労引当金繰入額	64	減価償却費	157	研究開発費	648	EDP運用費	215	貸倒引当金繰入額	8	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>267</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>469</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>109</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>534</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30</td></tr> </table>	荷造運送費	1,193百万円	保管費	267	従業員給与及び賞与	1,786	賞与引当金繰入額	469	役員賞与引当金繰入額	29	退職給付引当金繰入額	101	役員退職慰労引当金繰入額	46	減価償却費	109	研究開発費	534	EDP運用費	187	貸倒引当金繰入額	30	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,561百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>573</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,108</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>409</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>339</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>319</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,300</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>419</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64</td></tr> </table>	荷造運送費	2,561百万円	保管費	573	従業員給与及び賞与	4,108	賞与引当金繰入額	409	退職給付引当金繰入額	339	役員退職慰労引当金繰入額	118	減価償却費	319	研究開発費	1,300	EDP運用費	419	貸倒引当金繰入額	64
荷造運送費	1,279百万円																																																															
保管費	282																																																															
従業員給与及び賞与	1,987																																																															
賞与引当金繰入額	342																																																															
退職給付引当金繰入額	141																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																															
減価償却費	157																																																															
研究開発費	648																																																															
EDP運用費	215																																																															
貸倒引当金繰入額	8																																																															
荷造運送費	1,193百万円																																																															
保管費	267																																																															
従業員給与及び賞与	1,786																																																															
賞与引当金繰入額	469																																																															
役員賞与引当金繰入額	29																																																															
退職給付引当金繰入額	101																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																															
減価償却費	109																																																															
研究開発費	534																																																															
EDP運用費	187																																																															
貸倒引当金繰入額	30																																																															
荷造運送費	2,561百万円																																																															
保管費	573																																																															
従業員給与及び賞与	4,108																																																															
賞与引当金繰入額	409																																																															
退職給付引当金繰入額	339																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																															
減価償却費	319																																																															
研究開発費	1,300																																																															
EDP運用費	419																																																															
貸倒引当金繰入額	64																																																															
<p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p>																																																								
土地	0百万円																																																															
その他	0百万円																																																															
計	0百万円																																																															
<p>3 会社分割に伴う営業移転利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券移転利益</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>転籍に伴う退職給付費用</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>113百万円</td></tr> </table>	投資有価証券移転利益	195百万円	転籍に伴う退職給付費用	65百万円	その他	17百万円	計	113百万円	<p>3</p>	<p>3 会社分割に伴う営業移転利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券移転利益</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>転籍に伴う退職給付費用</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>116百万円</td></tr> </table>	投資有価証券移転利益	195百万円	転籍に伴う退職給付費用	65百万円	その他	14百万円	計	116百万円																																														
投資有価証券移転利益	195百万円																																																															
転籍に伴う退職給付費用	65百万円																																																															
その他	17百万円																																																															
計	113百万円																																																															
投資有価証券移転利益	195百万円																																																															
転籍に伴う退職給付費用	65百万円																																																															
その他	14百万円																																																															
計	116百万円																																																															
<p>4</p>	<p>4 営業譲渡益は、西日本シーアイ販売㈱の和歌山地区の3支店を営業譲渡したことによるものであります。</p>	<p>4</p>																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
5 固定資産除却損の主なものは建物及び構築物の除却によるものです。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 22百万円 その他 3百万円 <hr/> 計 26百万円	5 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。																																																												
6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 6百万円	6																																																												
7	7	7 事業再編損失の内訳は、更生管事業撤退に伴う設備及び在庫処分損失であります。																																																												
8 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	8	8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉南郡阪南町</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>当社グループ7社</td> <td>電話加入権</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	大阪府泉南郡阪南町	土地	4百万円	遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円	遊休資産	当社グループ7社	電話加入権	7百万円	計			17百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>タフニック㈱</td> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉南郡</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>当社グループ8社</td> <td>電話加入権</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	タフニック㈱	機械装置	3百万円	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	大阪府泉南郡	土地	4百万円	遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円	遊休資産	当社グループ8社	電話加入権	8百万円	計			22百万円
用途	場所	種類	金額																																																											
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																																																											
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																																																											
遊休資産	大阪府泉南郡阪南町	土地	4百万円																																																											
遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円																																																											
遊休資産	当社グループ7社	電話加入権	7百万円																																																											
計			17百万円																																																											
用途	場所	種類	金額																																																											
遊休資産	タフニック㈱	機械装置	3百万円																																																											
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																																																											
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																																																											
遊休資産	大阪府泉南郡	土地	4百万円																																																											
遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円																																																											
遊休資産	当社グループ8社	電話加入権	8百万円																																																											
計			22百万円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては、減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p>		<p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては、減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である機械装置、土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	37,182	-	-	37,182

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	692	4	6	690

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストックオプション行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 3,694百万円	現金及び 預金勘定 3,004百万円	現金及び 預金勘定 2,635百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 13百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 12百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 12百万円
現金及び 現金同等物 3,681百万円	現金及び 現金同等物 2,992百万円	現金及び 現金同等物 2,623百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>1</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,754</td> <td>2,013</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324</td> <td>190</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>57</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,263</td> <td>2,263</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	117	1	115	機械装置及び運搬具	3,754	2,013	1,741	その他	324	190	133	無形固定資産	67	57	10	合計	4,263	2,263	2,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>117</td> <td>25</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,411</td> <td>1,765</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213</td> <td>103</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,759</td> <td>1,909</td> <td>1,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	117	25	91	機械装置及び運搬具	3,411	1,765	1,645	その他	213	103	110	無形固定資産	17	14	2	合計	3,759	1,909	1,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>117</td> <td>13</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,729</td> <td>2,272</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>332</td> <td>220</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>61</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,245</td> <td>2,567</td> <td>1,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	117	13	103	機械装置及び運搬具	3,729	2,272	1,457	その他	332	220	111	無形固定資産	67	61	5	合計	4,245	2,567	1,677
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	117	1	115																																																																							
機械装置及び運搬具	3,754	2,013	1,741																																																																							
その他	324	190	133																																																																							
無形固定資産	67	57	10																																																																							
合計	4,263	2,263	2,000																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	117	25	91																																																																							
機械装置及び運搬具	3,411	1,765	1,645																																																																							
その他	213	103	110																																																																							
無形固定資産	17	14	2																																																																							
合計	3,759	1,909	1,850																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	117	13	103																																																																							
機械装置及び運搬具	3,729	2,272	1,457																																																																							
その他	332	220	111																																																																							
無形固定資産	67	61	5																																																																							
合計	4,245	2,567	1,677																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	648百万円	1年超	1,330百万円	合計	1,979百万円	支払リース料	363百万円	減価償却費相当額	357百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	577百万円	1年超	1,190百万円	合計	1,767百万円	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	332百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,648百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	577百万円	1年超	1,070百万円	合計	1,648百万円	支払リース料	708百万円	減価償却費相当額	698百万円	支払利息相当額	58百万円																																				
1年内	648百万円																																																																									
1年超	1,330百万円																																																																									
合計	1,979百万円																																																																									
支払リース料	363百万円																																																																									
減価償却費相当額	357百万円																																																																									
支払利息相当額	29百万円																																																																									
1年内	577百万円																																																																									
1年超	1,190百万円																																																																									
合計	1,767百万円																																																																									
支払リース料	324百万円																																																																									
減価償却費相当額	332百万円																																																																									
支払利息相当額	24百万円																																																																									
1年内	577百万円																																																																									
1年超	1,070百万円																																																																									
合計	1,648百万円																																																																									
支払リース料	708百万円																																																																									
減価償却費相当額	698百万円																																																																									
支払利息相当額	58百万円																																																																									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101百万円	1年超	663百万円	合計	764百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105百万円	1年超	638百万円	合計	743百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	707百万円	合計	815百万円																																																						
1年内	101百万円																																																																									
1年超	663百万円																																																																									
合計	764百万円																																																																									
1年内	105百万円																																																																									
1年超	638百万円																																																																									
合計	743百万円																																																																									
1年内	107百万円																																																																									
1年超	707百万円																																																																									
合計	815百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	914	1,929	1,015

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,693	2,632	939

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,689	3,194	1,504

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建米ドル	280	-	280	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 金利関連

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	産業用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,452	5,990	13,420	11,696	4,361	43,921		43,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,452	5,990	13,420	11,696	4,361	43,921		43,921
営業費用	8,516	5,895	13,172	10,997	4,622	43,204		43,204
営業利益又は 営業損失()	64	95	248	698	261	716		716

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 産業用資材 止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- (2) 建装用資材 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム 包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 開発営業他 金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	産業用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	8,281	7,049	12,441	11,710	4,280	43,764	-	43,764
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,281	7,049	12,441	11,710	4,280	43,764	-	43,764
営業費用	8,372	6,703	12,276	11,219	4,407	42,978	-	42,978
営業利益又は 営業損失()	91	346	165	491	126	786	-	786

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 産業用資材 止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- (2) 建装用資材 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム 包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 開発営業他 金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「産業用資材」が1百万円、「建装用資材」が4百万円、「農業用資材」が15百万円、「包装用フィルム」が4百万円、「開発営業他」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	17,287	13,484	27,591	22,307	10,322	90,993	-	90,993
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,287	13,484	27,591	22,307	10,322	90,993	-	90,993
営業費用	17,381	12,971	27,050	21,293	10,616	89,313	-	89,313
営業利益又は 営業損失()	93	512	541	1,013	294	1,680	-	1,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- | | |
|-------------|--|
| (1) 産業用資材 | 止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ |
| (2) 建装用資材 | 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材 |
| (3) 農業用資材 | 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料 |
| (4) 包装用フィルム | 包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ |
| (5) 開発営業他 | 金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,341	1,342	1,278	5,962
連結売上高(百万円)				43,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	3.1	2.9	13.6

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,259	2,150	1,348	6,758
連結売上高(百万円)				43,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	4.9	3.1	15.4

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	7,023	3,025	2,560	12,609
連結売上高(百万円)				90,993
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	3.3	2.8	13.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 593.25円	1株当たり純資産額 615.39円	1株当たり純資産額 623.48円
1株当たり中間純利益 5.27円	1株当たり中間純利益 5.94円	1株当たり当期純利益 25.73円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5.27円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25.72円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計	- 百万円	24,634 百万円	- 百万円
普通株式に係る純資産額	- 百万円	22,456 百万円	- 百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	- 百万円	2,177 百万円	- 百万円
普通株式の発行済株式数	- 千株	37,182 千株	- 千株
普通株式の自己株式数	- 千株	690 千株	- 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	- 千株	36,492 千株	- 千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	191百万円	216 百万円	949 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	13 百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(13 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	191百万円	216 百万円	935 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,251千株	36,490 千株	36,362 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数	14千株	13 千株	14 千株
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)	(14千株)	(13 千株)	(14 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数425千株)があります。		旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数425千株)があります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社連結子会社のシーアイマテック ス(株)が保有する同社取引先振出の約束手形の一部が平成18年6月20日に不渡りとなりました。</p> <p>当該取引先に対する債権の総額 受取手形 264百万円</p> <p>上記の債権については、当連結会計年度において担保の価値を勘案し相当額(50%)の貸倒引当金を計上しておりますが、平成19年3月期連結会計年度において今後の回収可能性を検討した上で、必要と認められる額の引当金を計上します。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		813		633		342	
2 受取手形	5	1,979		1,852		2,558	
3 売掛金		10,773		12,434		11,883	
4 たな卸資産		6,227		6,310		6,426	
5 繰延税金資産		1,356		559		531	
6 その他		3,291		1,834		1,711	
貸倒引当金		832		10		1	
流動資産合計		23,609	42.7	23,615	43.2	23,452	41.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 3	7,379		7,334		7,473	
(2) 機械及び装置	2 3	5,332		5,146		5,235	
(3) 土地	3	5,345		5,208		5,273	
(4) その他	2 3	1,272		1,262		1,145	
有形固定資産合計		19,330		18,952		19,128	
2 無形固定資産		127		107		118	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,127		9,017		9,558	
(2) 貸貸用資産	1 3	1,805		1,554		1,516	
(3) その他		2,363		2,787		2,624	
投資評価損引当 金		-		1,265		-	
貸倒引当金		41		73		55	
投資その他の資産 合計		12,255		12,020		13,644	
固定資産合計		31,713	57.3	31,080	56.8	32,892	58.4
資産合計		55,322	100.0	54,695	100.0	56,344	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	2,890		3,384		3,196		
2		7,689		7,561		7,643		
3	3	11,108		9,006		9,214		
4		80		103		275		
5				42				
6		573		570		529		
7				15				
8		308		227		505		
9	5	849		540		550		
10		4,041		2,786		1,942		
			27,542	49.8	24,238	44.3	23,859	42.4
固定負債								
1	3	8,480		11,092		11,070		
2				488				
3		264		243		316		
4		662		164		1,225		
5		84		84		103		
6		46				1,090		
7		350		372		344		
			9,888	17.9	12,445	22.8	14,150	25.1
			37,430	67.7	36,684	67.1	38,009	67.5
(資本の部)								
資本金								
		5,500	9.9			5,500	9.8	
資本剰余金								
1		3,979				3,979		
2		0				0		
			3,979	7.2			3,979	7.0
利益剰余金								
1		457				457		
2		7,331				7,331		
3		288				461		
			8,078	14.6			8,250	14.6
その他有価証券 評価差額金								
		574	1.0			847	1.5	
自己株式								
		240	0.4			242	0.4	
			17,892	32.3			18,335	32.5
			55,322	100.0			56,344	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,500	10.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,979			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				3,979	7.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				457			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				11			
固定資産圧縮積立金				530			
別途積立金				6,750			
繰越利益剰余金				500			
利益剰余金合計				8,249	15.1		
4 自己株式				241	0.5		
株主資本合計				17,487	31.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				524	1.0		
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		
評価・換算差額等 合計				523	1.0		
純資産合計				18,011	32.9		
負債純資産合計				54,695	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			17,410 100.0		19,475 100.0		36,923 100.0
売上原価			13,238 76.0		14,983 76.9		28,259 76.5
売上総利益			4,172 24.0		4,491 23.1		8,663 23.5
販売費及び一般管理費			4,181 24.1		4,147 21.3		8,521 23.1
営業利益又は 営業損失()			9 0.1		343 1.8		141 0.4
営業外収益	1		223 1.3		321 1.7		985 2.7
営業外費用	2		387 2.2		262 1.4		657 1.8
経常利益又は 経常損失()			174 1.0		403 2.1		470 1.3
特別利益	3		231 1.3		45 0.2		2,073 5.6
特別損失	4 5 6		190 1.1		204 1.0		1,466 4.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()			133 0.8		244 1.3		1,076 2.9
法人税、住民税 及び事業税		15		15		251	
法人税等調整額		3	11 0.0	120	135 0.7	687	939 2.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			145 0.8		108 0.6		137 0.4
前期繰越利益			788				788
合併に伴う子会社株 式消却損			354				354
中間配当額							109
中間(当期)未処分 利益			288				461

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,500	3,979	0	457	7,793	242	17,487
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					109		109
中間純利益					108		108
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分			0			2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	1	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	5,500	3,979	0	457	7,792	241	17,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	847	-	847	18,335
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				109
中間純利益				108
自己株式の取得				1
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	322	1	324	324
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	322	1	324	324
平成18年9月30日残高(百万円)	524	1	523	18,011

その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	45	536	6,750	461	7,793
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				109	109
中間純利益				108	108
特別償却準備金の取崩(注)	22			22	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		4		4	-
特別償却準備金の中間取崩	11			11	-
固定資産圧縮積立金の中間取崩		1		1	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	34	6	-	39	1
平成18年9月30日残高(百万円)	11	530	6,750	500	7,792

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 原材料 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。 建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年あります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員に対する賞与については、当中間会計期間より支給対象期間が変更され、当事業年度分賞与支給見込額の1/2を当中間会計期間の負担額として計上することといたしました。 この結果、支給対象期間変更前と比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業損失」、「経常損失」及び「税引前中間純損失」が145百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 投資評価損引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、投資額等に対する必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度においては、事業損失引当金として「固定負債」に計上していましたが、当中間会計期間から投資額等に対する引当額を明瞭に表示するために、「投資その他の資産」の控除項目に投資評価損引当金として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従業員に対する賞与については、当事業年度より支給対象期間が変更され、当事業年度分賞与支給見込額を当事業年度の負担額として計上することといたしました。 この結果、支給対象期間変更前と比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が145百万円減少しております。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルム の割戻し支払に充てるために、販売 仕切価格と市場見込価格との差額を 見積計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生していると 認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理してあり ます。 なお、執行役員退職慰労金の支給に 充てるため、「執行役員退職金支給内 規」に基づく中間会計期間末要支給 額を計上しております</p>	<p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生していると 認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理してあり ます。 過去勤務債務は、発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分した 額を発生した事業年度より費用処理 してあります。 なお、執行役員退職慰労金の支給に 充てるため、「執行役員退職金支給内 規」に基づく期末要支給額を計上し てあります。 また、執行役員退職慰労金の支給に 充てるため、「執行役員退職金支給内 規」に基づく中間会計期間末要支給 額を計上しております。 なお、平成18年6月29日の定時株 主総会の日をもって執行役員退職慰 労金制度を廃止いたしました。制度適 用期間中から在任している執行役員 に対する制度廃止日時点までの期間 に対応した支給予定額を計上してあ ります。</p>	<p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、計上 してあります。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理してあり ます。 過去勤務債務は、発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分した 額を発生した事業年度より費用処理 してあります。 なお、執行役員退職慰労金の支給に 充てるため、「執行役員退職金支給内 規」に基づく期末要支給額を計上し てあります。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度を平成18 年4月1日に廃止し、確定拠出型年金 に移行し、「退職給付制度間の移行等 に関する会計処理」(企業会計基準 適用指針第1号)を適用してありま す。これに伴い退職給付信託は平成 18年3月29日に解約しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益 として334百万円計上してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>(8)</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 法人税、住民税、事業税の計上方法	<p>中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立で取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>		
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会平成14年 8月 9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日企業会計基準適用指針第 6号)を 当中間会計期間から適用しておりま す。 これにより、税引前中間純損失は8 百万円増加しております。なお、減損 損失累計額については、改正後の中間 財務諸表等規則に基づき各資産の金額 から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しておりま す。 従来の資産の部の合計に相当する金額 は18,012百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間貸借 対照表の純資産の部については、改正 後の中間財務諸表等規則により作成し ております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会平成14年 8月 9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会平成15年10月31 日企業会計基準適用指針第 6号)を当 事業年度から適用しております。これ により、税引前当期純利益は 8百万円 減少しております。 なお、減損損失累計額については、改 正後の財務諸表等規則に基づき各資産 の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(賃貸用資産) 有形固定資産の一部を平成17年 4月 に会社分割により新設した会社等に 賃貸を開始したことから、当中間会 計期間より投資その他の資産の「賃 貸用資産」に振り替えております。</p>		<p>(賃貸用資産) 有形固定資産の一部を平成17年 4月 に会社分割により新設した会社に賃 貸を開始したことから、当事業年度 より投資その他の資産の「賃貸用資 産」に振り替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 31,305百万円 貸貸用資産 1,748百万円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 32,589百万円 貸貸用資産 1,591百万円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 31,928百万円 貸貸用資産 1,564百万円</p>
<p>2 帳簿価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物 23百万円 機械及び装置 124百万円 その他 0百万円 有形固定資産 0百万円 計 147百万円</p>	<p>2 帳簿価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物 21百万円 機械及び装置 93百万円 その他 0百万円 有形固定資産 0百万円 計 115百万円</p>	<p>2 帳簿価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物 23百万円 機械及び装置 106百万円 その他 0百万円 有形固定資産 0百万円 計 130百万円</p>
<p>3 担保に供している資産</p> <p>建物 4,124百万円 機械及び装置 271百万円 土地 2,758百万円 その他有形固 定資産 20百万円 貸貸用資産 1,102百万円 計 8,277百万円</p> <p>同上に対する債務の額</p> <p>短期借入金 1,202百万円 長期借入金 1,731百万円 計 2,933百万円</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <p>建物 3,616百万円 土地 2,669百万円 貸貸用資産 895百万円 計 7,181百万円</p> <p>同上に対する債務の額</p> <p>短期借入金 462百万円 長期借入金 1,094百万円 計 1,556百万円</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <p>建物 3,701百万円 土地 2,734百万円 貸貸用資産 844百万円 計 7,279百万円</p> <p>同上に対する債務の額</p> <p>短期借入金 662百万円 長期借入金 1,325百万円 計 1,987百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンパック 935百万円 西日本シーアイ販売(株) 900百万円 シーアイマテックス(株) 90百万円 タフニック(株) 1,710百万円</p> <p>Bonset America Corporation 633百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 234百万円</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 100百万円</p> <hr/> <p>計 4,603百万円</p> <p>リース料の支払保証 Bonset America Corporation 864百万円</p> <p>上記のうち、172百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。 仕入債務の保証 シーアイケー 秩父(株) 133百万円</p>	<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンパック 870百万円 西日本シーアイ販売(株) 650百万円 シーアイマテックス(株) 546百万円 タフニック(株) 1,500百万円</p> <p>Bonset America Corporation 330百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 200百万円</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 104百万円</p> <hr/> <p>計 4,201百万円</p> <p>リース料の支払保証 Bonset America Corporation 805百万円</p> <p>上記のうち、161百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。 仕入債務の保証 シーアイケー 秩父(株) 108百万円</p>	<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンパック 777百万円 西日本シーアイ販売(株) 600百万円 シーアイマテックス(株) 80百万円 タフニック(株) 1,880百万円</p> <p>Bonset America Corporation 399百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 200百万円</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 93百万円</p> <hr/> <p>計 4,030百万円</p> <p>リース料の支払保証 Bonset America Corporation 818百万円</p> <p>上記のうち、163百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。 仕入債務の保証 シーアイケー 秩父(株) 336百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれます。 受取手形 223百万円 支払手形 450百万円 設備関係 67百万円 支払手形</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 60百万円 技術援助料 44百万円 賃貸収入 53百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 111百万円 売上割引 10百万円 為替差損 13百万円 賃貸原価 46百万円 工場閉鎖関連費用 144百万円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24百万円 貸倒引当金戻入益 9百万円 会社分割に伴う営業移転利益 197百万円 なお、会社分割に伴う営業移転利益の内訳は以下のとおりであります。 投資有価証券移転利益 279百万円 転籍に伴う退職給付費用 65百万円 その他 17百万円 計 197百万円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 17百万円 機械及び装置 17百万円 その他 2百万円 計 36百万円 退職特別加算金 25百万円 事業損失引当金繰入額 46百万円 年金基金脱退拠出金 73百万円 減損損失 8百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 164百万円 技術援助料 43百万円 賃貸収入 51百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 133百万円 売上割引 14百万円 為替差損 9百万円 賃貸原価 39百万円 3 4 特別損失の主要項目 投資評価損引当金繰入額 175百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 受取配当金 648百万円 技術援助料 85百万円 賃貸収入 103百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 226百万円 売上割引 23百万円 為替差損 14百万円 賃貸原価 81百万円 工場閉鎖関連費用 149百万円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,477百万円 投資有価証券売却益 24百万円 貸倒引当金戻入益 7百万円 退職給付制度移行益 334百万円 会社分割に伴う営業移転利益 200百万円 なお、会社分割に伴う営業移転利益の内訳は以下のとおりであります。 投資有価証券移転利益 279百万円 転籍に伴う退職給付費用 65百万円 その他 14百万円 計 200百万円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 41百万円 機械及び装置 122百万円 その他 20百万円 計 185百万円 退職特別加算金 30百万円 事業損失引当金繰入額 1,090百万円 年金基金脱退拠出金 73百万円 事業再編損失 69百万円 減損損失 8百万円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>5</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>各事業所</td> <td>電話加入権</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては、減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円	計			8百万円	<p>5</p> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	835百万円	無形固定資産	17百万円	<p>5 事業再編損失 事業再編損失の内訳は、更生管事業撤退に伴う設備及び在庫の処分損失であります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>各事業所</td> <td>電話加入権</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては、減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円	計			8百万円	有形固定資産	1,889百万円	無形固定資産	34百万円
用途	場所	種類	金額																																															
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																																															
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																																															
遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円																																															
計			8百万円																																															
有形固定資産	835百万円																																																	
無形固定資産	17百万円																																																	
用途	場所	種類	金額																																															
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																																															
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																																															
遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円																																															
計			8百万円																																															
有形固定資産	1,889百万円																																																	
無形固定資産	34百万円																																																	

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	622	4	6	620

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストックオプション行使によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>1</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,380</td> <td>1,759</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108</td> <td>53</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> <td>55</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,670</td> <td>1,870</td> <td>1,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,759百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	117	1	115	機械及び装置	3,380	1,759	1,621	その他	108	53	55	無形固定資産	63	55	8	合計	3,670	1,870	1,800	1年内	551百万円	1年超	1,207百万円	合計	1,759百万円	支払リース料	300百万円	減価償却費相当額	298百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>25</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,013</td> <td>1,561</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> <td>58</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,263</td> <td>1,656</td> <td>1,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	117	25	91	機械及び装置	3,013	1,561	1,452	その他	119	58	60	無形固定資産	13	11	1	合計	3,263	1,656	1,606	1年内	496百万円	1年超	1,015百万円	合計	1,512百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	281百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>13</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,353</td> <td>1,990</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107</td> <td>62</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63</td> <td>59</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,642</td> <td>2,127</td> <td>1,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	117	13	103	機械及び装置	3,353	1,990	1,362	その他	107	62	45	無形固定資産	63	59	3	合計	3,642	2,127	1,515	1年内	492百万円	1年超	975百万円	合計	1,468百万円	支払リース料	594百万円	減価償却費相当額	590百万円	支払利息相当額	48百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物	117	1	115																																																																																																											
機械及び装置	3,380	1,759	1,621																																																																																																											
その他	108	53	55																																																																																																											
無形固定資産	63	55	8																																																																																																											
合計	3,670	1,870	1,800																																																																																																											
1年内	551百万円																																																																																																													
1年超	1,207百万円																																																																																																													
合計	1,759百万円																																																																																																													
支払リース料	300百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	298百万円																																																																																																													
支払利息相当額	23百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物	117	25	91																																																																																																											
機械及び装置	3,013	1,561	1,452																																																																																																											
その他	119	58	60																																																																																																											
無形固定資産	13	11	1																																																																																																											
合計	3,263	1,656	1,606																																																																																																											
1年内	496百万円																																																																																																													
1年超	1,015百万円																																																																																																													
合計	1,512百万円																																																																																																													
支払リース料	269百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	281百万円																																																																																																													
支払利息相当額	19百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物	117	13	103																																																																																																											
機械及び装置	3,353	1,990	1,362																																																																																																											
その他	107	62	45																																																																																																											
無形固定資産	63	59	3																																																																																																											
合計	3,642	2,127	1,515																																																																																																											
1年内	492百万円																																																																																																													
1年超	975百万円																																																																																																													
合計	1,468百万円																																																																																																													
支払リース料	594百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	590百万円																																																																																																													
支払利息相当額	48百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 489.33円	1株当たり純資産額 492.61円	1株当たり純資産額 501.52円
1株当たり中間純損失 3.99円	1株当たり中間純利益 2.97円	1株当たり当期純利益 3.76円
	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2.97円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産 の部の合計	- 百万円	18,011 百万円	- 百万円
普通株式に係る純資産額	- 百万円	18,011 百万円	- 百万円
普通株式の発行済株式数	- 百万円	37,182 千株	- 百万円
普通株式の自己株式数	- 千株	620 千株	- 千株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の 数	- 千株	36,562 千株	- 千株

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	145百万円	108 百万円	137 百万円
普通株主に帰属しない 金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()	145百万円	108 百万円	137 百万円
普通株式の期中平均 株式数	36,321千株	36,560 千株	36,432 千株
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数	- 千株	13 千株	14 千株
(うち自己株式譲渡方 式によるストックオプシ ョン)	(- 千株)	(13 千株)	(14 千株)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 あたり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自 己株式買付方式による ストックオプション制 度の新株予約権(株式 の数575千株)がありま す。		旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自 己株式買付方式による ストックオプション制 度の新株予約権(株式 の数425千株)がありま す。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		第5 経理の状況、1 連結財務諸表、(1) 連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおり、当社連結子会社が保有する約束手形の一部が不渡りとなりました。 当該事象による当該子会社の純資産に与える影響額を勘案し、平成19年3月期において必要と認められる額の事業損失引当金を計上します。

(2) 【その他】

第46期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	109百万円
1株あたりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表の（セグメント情報）の事業の種類別セグメント情報の（注）事業区分の変更に記載されているとおり、事業の種類別セグメントを従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類していたが、当中間連結会計期間より「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に変更している。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松 崎	信	Ⓜ
------------------------	-----------	-----	---	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 中	康 宏	Ⓜ
------------------------	-----------	-----	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。